

# 第62期事業報告書

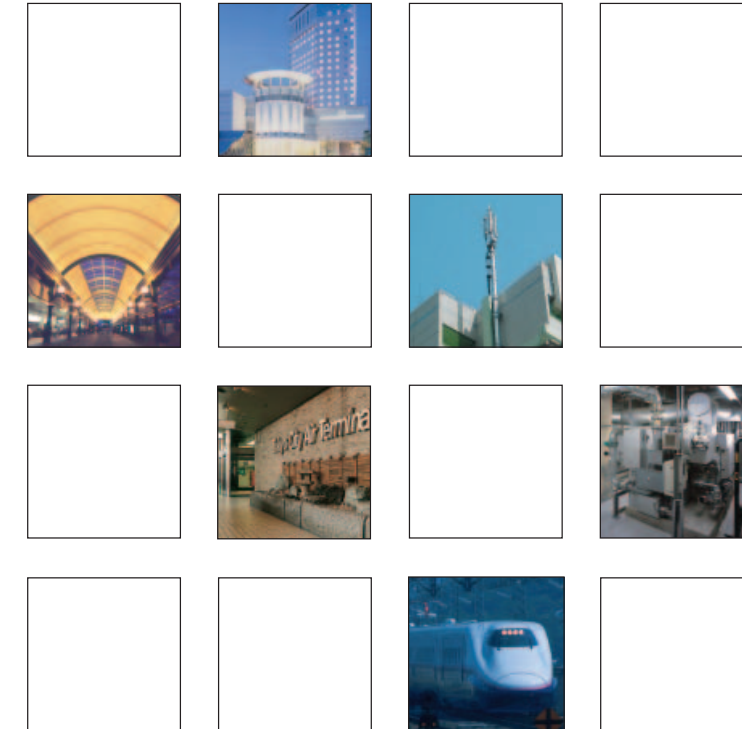
平成15年4月1日～平成16年3月31日

## 株主メモ

決算期	3月31日（年1回）
配当金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主、登録質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
（お問合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03)5213-5213(代表)
名義書換取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(注) 貸借対照表および損益計算書については、当社ホームページに掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>



**NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.**

 日本電設工業株式会社



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第62期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

平成16年6月



代表取締役社長

井上 健

お客様本位の精神で安全、確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献します。

私達のテクノロジーが見守るその先には、人々が快適に暮らす数々のフィールドがあります。情報通信、交通、電力、オフィス、アメニティ施設それらを支える確かな技術と優れた人材が、都市環境に命を吹き込みます。

## C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
単体財務諸表	4
財務ハイライト	6
株式の状況	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
連結財務諸表	11
会社の概況	13
主要な営業所	13
役員 の 状況	14

## 営業の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善などに伴う株価の上昇に加え、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られたものの、当建設業界においては、民間設備投資の回復遅れおよび公共事業の見直しや自治体の発注減に伴う市場の縮小から、引き続き厳しい状況で終始しました。

このような情勢にあって、当社は営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努力しましたが、情報通信工事部門の受注は前期を上回ることができたものの、鉄道電気工事部門については中央線三鷹・国分寺間高架化工事における作業遅延の影響等から、一般電気工事部門については受注競争の激化によりいずれも前期を下回りました。この結果、当期の受注工事高は1,094億円（前期比97%）となり、完成工事高は1,187億円（前期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減および経費節減等の業務改善施策を推進しました結果、経常利益は27億87百万円（前期比192%）となりました。また当期純利益は、投資有価証券の売却等に伴う特別利益6億28百万円および特別損失3億13百万円を計上しました結果、15億91百万円（前期比128%）となりました。

なお、当社施工の東日本旅客鉄道株式会社中央線三鷹・国分寺間高架化工事において平成15年9月28日に発生した作業遅延による輸送障害で、多くの方々にご迷惑をおかけしたことにつきまして深くお詫び申し上げます。

当社では、これを反省して「武蔵小金井事故再発防止対策推進委員会」を設置し、1. 社内ルールの見直しと制定、2. 情報伝達や引継ぎを着実に実施し、決められたルールを徹底する風土作り、3. 信号工事の施工管理体制の強化を柱とした再発防止対策の徹底を図っております。

何卒株主の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 部門別状況

### <鉄道電気工事部門>

当期は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始め、その他鉄道各社に対して積極的な営業活動を展開し、新宿駅第3回切替信号設備改良工事および上野駅ATS-P装置改良工事などを受注しました。また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から、引き続きつくばエクスプレス関連工事およびみなとみらい線関連工事などを受注し、公営鉄道、民営鉄道からの受注にも鋭意努力しました結果、受注工事高は536億円（前期比96%）となりました。

完成工事高は、三鷹・国分寺間電車線路新設工事、武蔵境・戸田間地中送電線路新設工事、みなとみらい中央駅電力工事および九州新幹線関連工事などが完成しましたので591億円（前期比115%）となり、次期への繰越工事高は306億円（前期比85%）となりました。

### <一般電気工事部門>

当期は、厳しい受注環境のもと総力を挙げて受注の確保に努めました結果、新潟県立新発田病院等移転新築電気設備工事、横須賀米軍F地区給電整備工事、名古屋高裁・地裁・簡裁合同庁舎改修電気設備工事および日本大学高等学校・中学校校舎新築電気設備工事などの受注により受注工事高は370億円（前期比91%）となりました。

完成工事高は、習志野市水道第2給水場電気設備更新工事、産学官連携情報技術共同研究施設電気設備工事、国立国際美術館電気設備工事および中央物産青山ビル新システム化工事などが完成しましたので419億円（前期比78%）となり、次期への繰越工事高は307億円（前期比86%）となりました。

## 単体財務諸表

貸借対照表（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資 産 の 部）	
流 動 資 産	96,716
現 金 預 金	15,648
受 取 手 形	2,852
完 成 工 事 未 収 入 金	44,795
有 価 証 券	2,001
未 成 工 事 支 出 金	24,607
材 料 貯 蔵 品	839
短 期 貸 付 金	625
前 払 費 用	259
繰 延 税 金 資 産	1,637
未 収 入 金	3,431
そ の 他 流 動 資 産	373
貸 倒 引 当 金	△ 355
固 定 資 産	39,398
有 形 固 定 資 産	16,563
建 物 ・ 構 築 物	8,039
機 械 ・ 運 搬 具	95
工 具 器 具 ・ 備 品	739
土 地	7,279
建 設 仮 勘 定	409
無 形 固 定 資 産	1,130
投 資 そ の 他 の 資 産	21,705
投 資 有 価 証 券	16,009
子 会 社 株 式	795
破 産 債 権、更 生 債 権 等	199
長 期 前 払 費 用	18
長 期 繰 延 税 金 資 産	3,675
信 託 建 物 ・ 土 地	24
そ の 他 投 資 等	1,562
貸 倒 引 当 金	△ 580
資 産 合 計	136,115

（単位：百万円）

科 目	金 額
（負 債 の 部）	
流 動 負 債	57,921
支 払 手 形	14,561
工 事 未 払 金	23,684
短 期 借 入 金	232
未 払 金	2,047
未 払 費 用	489
未 払 法 人 税 等	2,435
未 成 工 事 受 入 金	9,433
預 り 金	636
完 成 工 事 補 償 引 当 金	52
賞 与 引 当 金	2,822
従 業 員 預 り 金	1,526
固 定 負 債	22,504
長 期 借 入 金	6,836
退 職 給 付 引 当 金	15,036
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	231
そ の 他 固 定 負 債	400
負 債 合 計	80,426
（資 本 の 部）	
資 本 金	8,494
資 本 剰 余 金	7,792
資 本 準 備 金	7,792
利 益 剰 余 金	38,477
利 益 準 備 金	1,386
任 意 積 立 金	34,497
配 当 平 均 積 立 金	200
退 職 給 与 積 立 金	150
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,047
別 途 積 立 金	33,100
当 期 未 処 分 利 益	2,593
株 式 等 評 価 差 額 金	2,421
自 己 株 式	△ 1,496
資 本 合 計	55,689
負 債 資 本 合 計	136,115

### <情報通信工事部門>

当期は、IT関連需要の持ち直しを背景に、得意先等に対し、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、東北新幹線大宮・新白河間外1区間光ケーブル新設工事、第3世代携帯電話無線基地局電気通信設備新設工事および一般国道233号北竜町碧水道路情報表示装置設置外一連工事などの受注により、受注工事高は187億円（前期比118%）となりました。

完成工事高は、中央本線立川・八王子間光ケーブル張替工事、古川北管内光ケーブル敷設工事および第3世代携帯電話無線基地局関連工事などが完成しましたので166億円（前期比116%）となり、次期への繰越工事高は102億円（前期比126%）となりました。

今後の見通しは、輸出や為替相場の動向に加え不安定な国際情勢およびデフレなどから経済の先行き不透明感が残るものと予想されます。当建設業界においては、公共投資は引き続き低調に推移しており、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるとはいえ企業間の受注競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続くものと想定しております。

当社の鉄道電気工事部門においては、東日本旅客鉄道株式会社の首都圏輸送改善および設備更新に伴う投資を始め、新路線の建設など引き続き公共交通網の整備が期待されることから、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の中期経営構想に対応しうる体制を整備するとともに、その他の鉄道各社にも積極的な営業活動を展開し、受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門においては、引き続き駅再開発および都市再生プロジェクト等への積極的な営業展開を推進するとともに、リニューアル関連工事などの営業でお客様にご満足いただける提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に

努めてまいります。

情報通信工事部門においては、IT関連投資が回復傾向にあることから、引き続き移動体通信分野などへの営業を推進するとともに、地上波デジタル放送等への一層の営業展開を図ってまいります。

当社は、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発および人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

なお、当社は第62期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2003」の中で、利益の確保を最大の課題に、第64期の受注工事高1,290億円、完成工事高1,260億円、経常利益率3%の達成を目標として「安全、確実な施工によりお客様の信頼を得る」、「お客様指向の営業展開により受注の拡大を図る」、「コスト競争力を創成する」、「グループ経営の基盤を作る」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めております。

- ①鉄道の安全・安定輸送の体制整備と無災害・無事故達成への取り組みをととした安全意識の向上
- ②東日本旅客鉄道株式会社を始めJR各社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道および民営鉄道に対する鉄道電気工事の受注拡大に向けた営業活動の推進
- ③一般電気工事の戦略的営業手法の展開等による受注確保とローコスト化の徹底による利益の確保
- ④情報通信工事の営業体制強化による移動体通信分野および新規分野等の受注拡大
- ⑤組織の簡素化と業務の見直しによる要員の流動化および購買業務の効率化等によるコスト競争力の創成
- ⑥当社とグループ会社との連携を強化し業容を拡大する事業の創出

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 財務ハイライト

### 損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

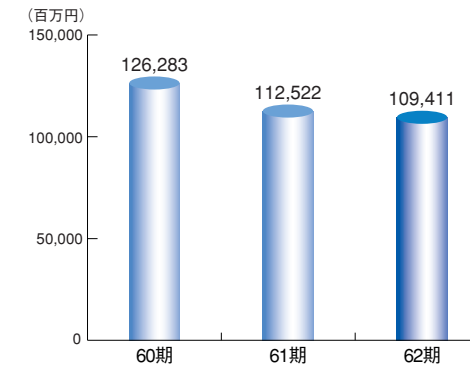
科目	金額
(経常損益の部)	
営業損益	
完成工事高	118,772
完成工事原価	105,796
完成工事総利益	12,976
販売費及び一般管理費	10,478
営業利益	2,497
営業外損益	
営業外収益	442
受取利息配当金	233
その他営業外収益	209
営業外費用	152
支払利息	124
その他営業外費用	28
経常利益	2,787
(特別損益の部)	
特別利益	628
貸倒引当金戻入額	28
固定資産売却益	139
投資有価証券売却益	449
その他特別利益	12
特別損失	313
投資有価証券売却損	88
ゴルフ会員権等評価損	50
列車遅延損害賠償金等	88
固定資産売却却損	80
その他特別損失	5
税引前当期純利益	3,102
法人税、住民税及び事業税	2,268
法人税等調整額	△ 756
当期純利益	1,591
前期繰越利益	1,002
当期末処分利益	2,593

### 利益処分 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：円)

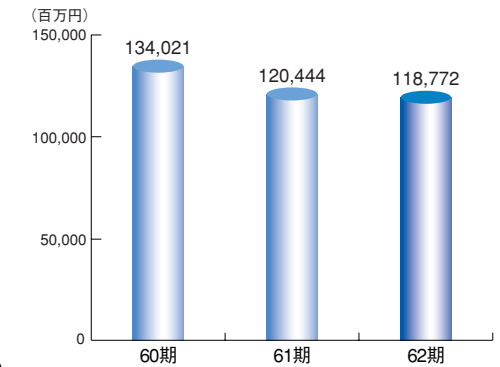
科目	金額
当期末処分利益	2,593,567,838
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	15,240,991
合計	2,608,808,829
利益処分量	
株主配当金 (1株につき10円)	618,650,410
取締役賞与金	37,720,000
任意積立金	
固定資産圧縮積立金	17,968,488
圧縮特別勘定積立金	63,277,655
別途積立金	900,000,000
次期繰越利益	971,192,276

#### 受注工事高

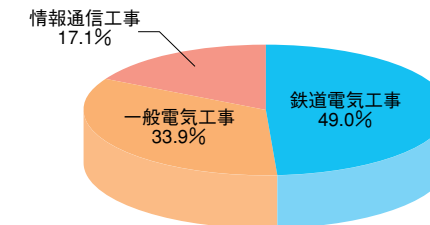


(注) 受注工事高には不動産の賃貸等の金額は含まれておりません。

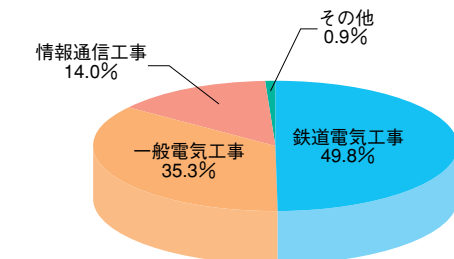
#### 完成工事高



#### 当期部門別受注工事高比率



#### 当期部門別完成工事高比率



(注) 当期より部門別の区分を一部変更し、前期まで表示していた「環境関連工事他」について「環境関連工事」を「一般電気工事」に含め、それ以外を「その他」として表示しております。

## 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

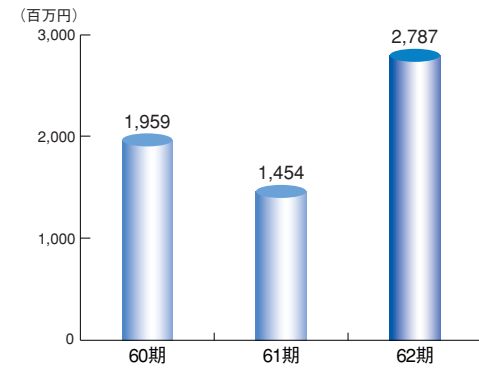
会社が発行する株式の総数 198,000,000株  
 発行済株式の総数 65,337,219株  
 株主数 6,070名

### 大株主

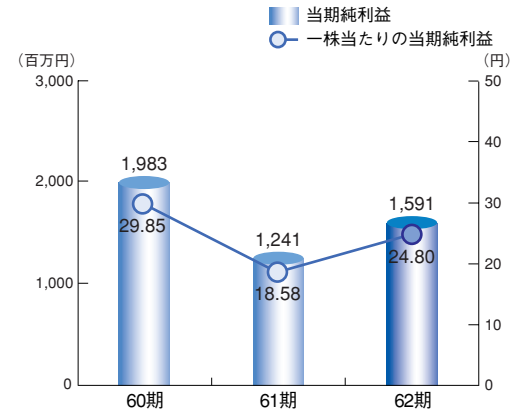
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東日本旅客鉄道株式会社	千株 6,791	% 11.2
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	3,064	5.1
日本コンクリート工業株式会社	3,040	5.0
日本電設工業共済会	2,968	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,671	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,276	3.8
日本生命保険相互会社	2,176	3.6
日本電設工業株式会社NDKグループ従業員持株会	1,845	3.0
みずほ信託銀行株式会社	1,262	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コカール工業株式会社口)	1,041	1.7

(注) 当社は自己株式3,472,178株を保有しております。

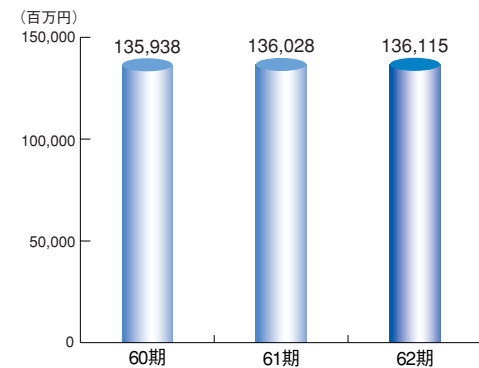
### 経常利益



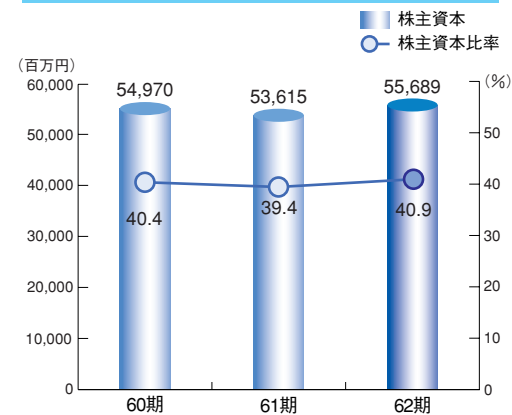
### 当期純利益・一株当たりの当期純利益



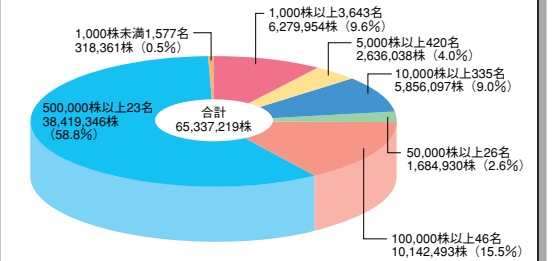
### 総資産



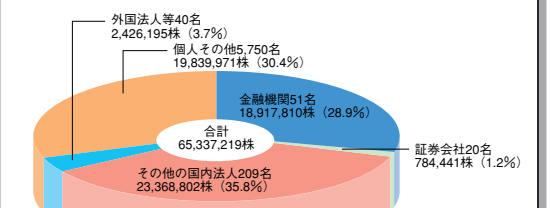
### 株主資本・株主資本比率



### 株式所有数別分布状況



### 株式所有者別状況



## 当期中の主な受注工事・完成工事

### 受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	新宿駅第3回切替信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	上野駅ATS-P装置改良工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	常磐新線つくば駅電力設備工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東京モノレール羽田線新東ターミナル電力設備工事
新潟県	新潟県立新発田病院等移転新築電気設備工事
防衛施設庁	横須賀米軍F地区給電整備工事
国土交通省	名古屋高裁・地裁・簡裁合同庁舎改修電気設備工事
学日本大学	日本大学高等学校・中学校校舎新築電気設備工事
(株)ルミネ	ルミネ北千住店防災機器取替工事
ボーダフォン(株)	第3世代携帯電話無線基地局電気通信設備新設工事

### 完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	三鷹・国分寺間電車線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	武蔵境・戸田間地中送電線路新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線新水俣駅電力設備工事
習志野市	習志野市水道第2給水場電気設備更新工事
(独)産業技術総合研究所	産学官連携情報技術共同研究施設電気設備工事
中部国際空港(株)	中部国際空港通信・電源ケーブル敷設工事
国土交通省	国立国際美術館電気設備工事
中央物産(株)	青山ビル新システム化工事
学明治大学	駿河台B地区建物新築電気設備工事
日本テレコム(株)	中央本線立川・八王子間光ケーブル張替工事

### 完成工事紹介



産業技術総合研究所つくば本部・  
情報技術共同研究棟（茨城県）



九州新幹線（熊本県）



明治大学 駿河台校舎  
アカデミーコモン（東京都）



国立国際美術館（大阪府）

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	106,169
現金預金	17,922
受取手形・完成工事未収入金等	54,207
有価証券	2,101
未成工事支出金等	25,797
繰延税金資産	1,949
その他	4,587
貸倒引当金	△ 397
固定資産	43,966
有形固定資産	18,855
建物・構築物	21,398
機械・運搬具・工具器具備品	4,023
土地	7,969
建設仮勘定	411
減価償却累計額	△ 14,947
無形固定資産	1,133
投資その他の資産	23,978
投資有価証券	17,575
繰延税金資産	3,941
その他	3,048
貸倒引当金	△ 587
資産合計	150,136

(単位:百万円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	63,778
支払手形・工事未払金等	40,736
短期借入金	2,085
未払法人税等	2,672
未成工事受入金	9,436
完成工事補償引当金	62
賞与引当金	3,528
その他	5,257
固定負債	23,664
長期借入金	7,340
退職給付引当金	15,594
役員退職慰労引当金	281
その他	448
負債合計	87,442
(少数株主持分)	
少数株主持分	2,245
(資本の部)	
資本金	8,494
資本剰余金	7,792
利益剰余金	43,201
その他有価証券評価差額金	2,466
自己株式	△ 1,506
資本合計	60,448
負債、少数株主持分及び資本合計	150,136

連結損益計算書 (自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
完成工事高	145,749
完成工事原価	129,683
完成工事総利益	16,066
販売費及び一般管理費	12,060
営業利益	4,005
営業外収益	558
受取利息	32
受取配当金	198
持分法による投資利益	70
その他	257
営業外費用	259
支払利息	134
リース投資損失	92
その他	32
経常利益	4,305
特別利益	697
貸倒引当金戻入額	28
固定資産売却益	139
投資有価証券売却益	449
その他	80
特別損失	334
投資有価証券売却損	88
投資有価証券評価損	1
ゴルフ会員権等評価損	61
列車遅延損害賠償金等	88
固定資産売却損	90
その他	4
税金等調整前当期純利益	4,667
法人税、住民税及び事業税	2,887
法人税等調整額	△ 785
少数株主利益	284
当期純利益	2,280

連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,792
資本剰余金期末残高	7,792
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	41,057
利益剰余金増加高	2,830
当期純利益	2,280
持分法適用会社増加に伴う増加高	550
利益剰余金減少高	686
株主配当金	638
役員賞与金	48
利益剰余金期末残高	43,201

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,873
現金及び現金同等物の減少額	△ 4,231
現金及び現金同等物の期首残高	23,628
現金及び現金同等物の期末残高	19,396

## 会社の概況

(平成16年3月31日現在)

創 立 年 月 日	昭和17年12月15日
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者（(特-11)第2995号）および一般建設業者（(般-11)第2995号）として国土交通大臣の許可を受け、発変電工事、送電線工事、電車線路工事、電灯電力工事、情報通信工事、信号工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。
資 本 金	8,494,294,383円
上 場 株 式	東京証券取引所市場第一部
従 業 員 数	2,285名

## 主要な営業所

本 店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8811(大代)
鉄道統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8123(代)
営業統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-9712(代)
情報通信本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8511(代)
関連事業本部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8868(代)
東 京 支 店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8401(代)
横 浜 支 店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045)321-2441(代)
東 関 東 支 店	千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043)287-3201(代)
北 関 東 支 店	さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地 電話 (048)649-4802(代)
中 部 支 店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052)471-7161(代)
大 阪 支 店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
中 国 支 店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082)261-2284(代)
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番2号 電話 (092)431-2361(代)
東 北 支 店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022)221-5501(代)
北 海 道 支 店	札幌市北区北十六条西五丁目20番地 電話 (011)716-4241(代)
四 国 支 店	高松市西内町5番11号 電話 (087)851-4185(代)



## 役員の状況

(平成16年6月25日現在)

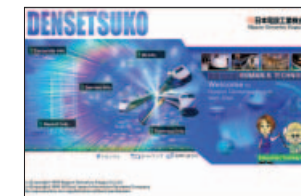
### 取締役・監査役

取 締 役 社 長 (代表取締役)	井 上 健	常 勤 監 査 役	岡 哲 夫
取 締 役 副 社 長 (代表取締役)	北 原 文 夫	常 勤 監 査 役	原 和 安
常 務 取 締 役	森 原 良 美	監 査 役	大和田 徹
取 締 役 相 談 役	榎 本 龍 幸	監 査 役	竹 井 秀 雄
取 締 役	佐々木 孝一		

### 執行役員

上 席 執 行 役 員	影 田 武 道	執 行 役 員	小 島 久 光
上 席 執 行 役 員	小 林 輝 雄	執 行 役 員	柴 田 広 美
上 席 執 行 役 員	市 村 栄 真	執 行 役 員	小 宮 山 博
上 席 執 行 役 員	村 井 正 宜	執 行 役 員	田 中 均
執 行 役 員	林 節	執 行 役 員	井 上 隆 次
執 行 役 員	西 勝 也	執 行 役 員	赤 塚 吉 雄
執 行 役 員	青 木 雅 俊	執 行 役 員	吉 田 聖
執 行 役 員	大 崎 光 雄	執 行 役 員	中 神 種 之
執 行 役 員	駒 村 賢 一	執 行 役 員	鈴 木 賢 司
執 行 役 員	池 島 龍 彦		

### ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>